

企業版ふるさと納税の効果検証にあたって

■ 企業版ふるさと納税の概要 ■

(1) 企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果(寄附額の約 3 割)と合わせて寄附金額の最大約 9 割税控除され、実質的な企業の負担が約 1 割まで圧縮されるなど、活用のメリットも大きくなっています。例えば、100 万円を寄附いただくと、法人関係税(法人住民税、法人事業税、法人税)から約 90 万円の税額控除を受けることができます。

<地方公共団体のメリット>

- ・地方創生プロジェクトに基づく施策や事業への資金確保
- ・地域の魅力アピールや地域経済の活性化につながる事業展開
- ・寄附企業との新たな連携による事業構築

<企業のメリット>

- ・税負担の軽減効果
- ・地域貢献、社会貢献活動の発信によるイメージアップや認知度の向上
- ・地方公共団体をはじめとした多様な主体との新たな関係の構築
- ・地域資源などを活かした新事業の展開

<寄附の要件>

- ・1 回あたり 10 万円以上の寄附が対象
- ・寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止
- ・本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象外
- ・企業の人材を地方公共団体へ派遣すること(人材派遣型:派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附)での制度活用も可能

<寄附の対象>

- ・地方公共団体の総合戦略に記載されたすべての施策や事業

(2) 評価・検証について

企業版ふるさと納税の寄附を活用して実施する施策・事業については、外部委員による効果検証を実施することとなっています。

■ 審議会委員にお願いする効果検証の方法 ■

今回の企業版ふるさと納税(人材派遣型)の寄附を活用して実施した施策・事業について、その取組内容や数値目標の達成状況などを踏まえ、客観的な視点による評価やご意見をいただきたいと思えます。

・別添の「(資料2)令和5年度企業版ふるさと納税効果検証シート」の内容を審議会当日に説明させていただきますので、その説明等を踏まえ、事業概要や市内部での効果検証結果などについて、ご意見や今後の事業展開等についてのアドバイスがあればお願いします。